

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金一期末要支給額により計上する

3. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連盟通知）に基づき処理している。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入。対象となる職員は、9名である。
独立行政法人 医療福祉機構に加入。対象となる職員は、3名である。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人においては、社会福祉事業のみ実施のため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営」
 - 「緊急生活物資買付貸付金事業」
 - 「配食サービス事業」
 - イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - 「高齢者福祉活動費」
 - 「障害児・者福祉活動費」
 - 「児童・青少年福祉活動費」
 - 「住民福祉活動費」
 - 「歳末たすけあい配分金事業」
 - ウ 移送サービス支援事業拠点（社会福祉事業）
 - エ 総合福祉センター運営事業拠点（社会福祉事業）
 - オ ホームヘルプサービス事業拠点（社会福祉事業）
 - 「訪問介護事業（介護保険法）」
 - 「居宅介護支援事業（介護保険法）」
 - 「居宅等介護事業（総合支援法）」
 - 「移動支援事業（総合支援法）」
 - 「要介護認定調査受託事業」
 - カ 障害者相談支援事業事業拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援センター一ぶる」
 - 「直轄地区自立支援協議会事務局」
 - 「サービス利用計画作成」
 - キ 資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「臨時特例つなぎ資金貸付」
 - ク 基金運営事業拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				
基本財産				
土地	5,607,660			5,607,660
建物	26,938,311		3,734,054	23,204,257
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	33,545,971		3,734,054	29,811,917

財務諸表に対する注記（法人全体用）

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
土地	5,607,660		5,607,660
建物	104,691,000	81,486,743	23,204,257
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産			
建物	26,096,000	26,095,991	9
構築物	1,620,000	1,619,998	2
機械及び装置			
車輛運搬具	14,256,159	12,946,819	1,309,340
器具及び備品	11,923,150	11,195,449	727,701
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	207,155		207,155
合計	164,401,124	133,345,000	31,056,124

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,311,293		5,311,293
未収金	1,131,720		1,131,720
合計	6,443,013		6,443,013

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし